

# 中小企業景況調査報告書

第154回

2019年 4～6月期 **実 績**

2019年 7～9月期 **見 通 し**

2019年7月

## ■ CONTENTS

### I. 概況

今期の業況・産業別の動向	1～2
1. 業況	3～4
2. 売上高	5
3. 採算(経常利益)	6
4. 資金繰り	7
5. 経営上の問題点	8
6. 従業員の動向	8
7. 新規設備投資	9

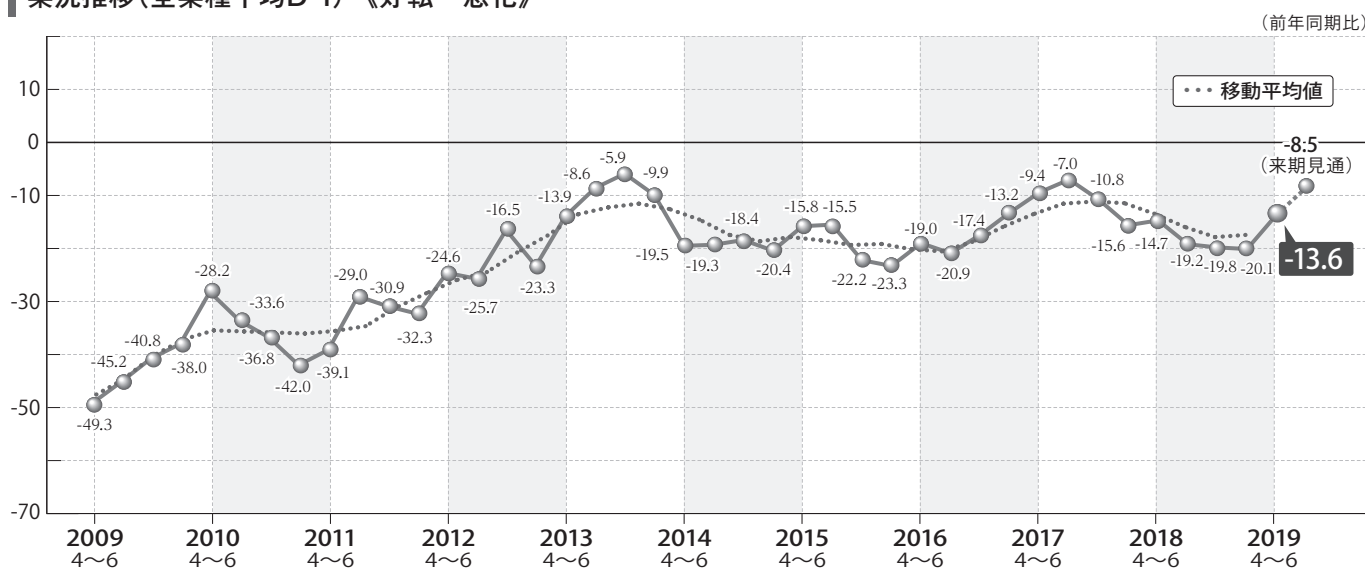
### II. 調査要領 ..... 10

1. 調査時点及び調査対象期間
2. 調査対象
3. 調査地域及び調査方法
4. 業種別・規模別回答状況

# I. 概 況

## 業況D・Iは全5業種でマイナス幅を縮小、来期も回復の動き

### 業況推移(全業種平均D・I)《好転—悪化》



### 今期の業況

今期(4~6月期)の中小企業景況調査における全業種平均D・I値(「好転」と答えた企業と「悪化」と答えた企業の割合の差)は、前年同期比(2018年4月~6月期の水準と比較した今期の業況)では▲13.6と前回調査からマイナス幅を縮小した。

また、来期の業況見通しも、▲8.5とさらに縮小する見通しとなっている。

業種別では、前年同期比、製造(前回▲16.4→今回▲7.1)、建設(前回▲20.3→今回▲4.1)、卸売(前回▲25.8→今回▲21.6)、小売(前回▲27.8→今回▲25.3)、サービス(前回▲10.4→今回▲9.7)と、全5業種でマイナス幅を縮小した。

今期の経営上の問題点として、「需要の停滞」、「原材料価格の上昇」が大きな要因となっている。また、製造業では「製品ニーズの変化への対応」、建設業と卸売業では「従業員の確保難」、小売業では「消費者ニーズの変化への対応」、サービス業では「利用者ニーズの変化への対応」などの問題点が浮上した。

また、新たに設備投資を実施した企業は平均で18.8%[前回調査時(2019年1~3月期13.8%)]、業種別では製造[前回7.4%→29.8%]、建設[前回22.9%→25.4%]、卸売[前回5.1%→12.3%]、小売[前回11.3%→12.9%]、サービス[前回22.2%→13.7%]と、製造・建設・卸売・小売の4業種で実施した企業が増加した。

### 産業別の動向

#### 製造業 [業況D・I値(前年同期比)▲7.1(来期見通し1.9)]

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(2019年1~3月期)時点からの推移では、前回▲16.4→今回▲7.1と9.3ポイントマイナス幅を縮小した。来期は1.9とプラスに転じる見通し。

#### 主なコメント

- ・業績は順調と言えるが、働き方改革の対応に向けて課題が多く、中小企業への適用開始が近づくにつれ、課題解決の難しさが感じられるようになった。(金属製品製造業)
- ・主力商品の原材料仕入単価が引き下げられ、新製品の売上が堅調に推移したため、業況が好転した。(食料品製造業)
- ・パート、アルバイトの高齢化に伴い、求人募集をするも中々採用まで至らず、人材の問題が一番の懸念事項である。将来的には、海外研修生の採用も含め、検討している。(食料品製造業)
- ・原材料価格の上昇が一段落する見込みである。人件費や運賃の上昇には、他の経費を削減して対応する。(プラスチック製造業)

## 建設業 [業況D・I値(前年同期比)▲4.1(来期見通し0.0)]

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(2019年1~3月期)時点からの推移では、前回▲20.3→今回▲4.1と16.2ポイントマイナス幅を縮小した。来期は0.0と、マイナス幅をさらに縮小する見通し。

### 主なコメント

- ・一般住宅などは低迷だが、昨年のブラックアウトにより牛舎関係の発電機工事、新築等が国の支援によって増加しつつある。(電気工事業)
- ・改元等の祝賀ムードで工事が前倒しになっているので、その後の工事が少なくなる事を心配している。(建設工事業)
- ・消費税増税前の駆け込み需要が多かったことや、雪解けが早かったこともあり、順調に仕事が回っている。その反面、次年度が厳しくなることが予想される。(塗装工事業)
- ・仕入単価は多少上昇しているが、請負金額への転嫁が可能な状況であるため、採算は確保できている。人材不足は依然として続いている。(一般管工事業)

## 卸売業 [業況D・I値(前年同期比)▲21.6(来期見通し▲21.1)]

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(2019年1~3月期)時点からの推移では、前回▲25.8→今回▲21.6と4.2ポイントマイナス幅を縮小した。来期は▲21.1と横ばいの見通し。

### 主なコメント

- ・雪解けが早く、工事が順調に進んだため、販売量が増えた。(鉱物・金属材料卸売業)
- ・北海道新幹線、高規格道路、ニセコ地区のリゾート開発等の物件に納入する生コンの原材料、砕石関係が不足しており、それに伴い原材料価格が上昇している。(建築材料卸売業)
- ・昨年の台風等の影響で、昨年10月から商品不足が続いており、売上が上がっていない。この状態が年内まで続くと思われる。(紙卸売業)

## 小売業 [業況D・I値(前年同期比)▲25.3(来期見通し▲16.9)]

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(2019年1~3月期)時点からの推移では、前回▲27.8→今回▲25.3と2.5ポイントマイナス幅を縮小した。来期は▲16.9とマイナス幅をさらに縮小する見通し。

### 主なコメント

- ・4月の売上が好調であり、10連休を控えたことによる、買い物需要の高まりが要因であると推察される。一方、5月の売上は減少したが、キャッシュレス決済、ネットショップでの販売が伸長した。(食料品小売業)
- ・消費税増税による冷え込みで、先行きが不安である。働き方改革に対応するために新たな人材確保等の対策が必要となり、人員増に伴う採算確保が課題である。(酒類小売業)
- ・24時間営業の見直しや人材不足に伴う人件費の上昇、消費税増税による消費者のマインド低下等、課題が多い。(コンビニ)

## サービス業 [業況D・I値(前年同期比)▲9.7(来期見通し▲6.6)]

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(2019年1~3月期)時点からの推移では、前回▲10.4→今回▲9.7と横ばいに推移した。来期は▲6.6とマイナス幅をさらに縮小する見通し。

### 主なコメント

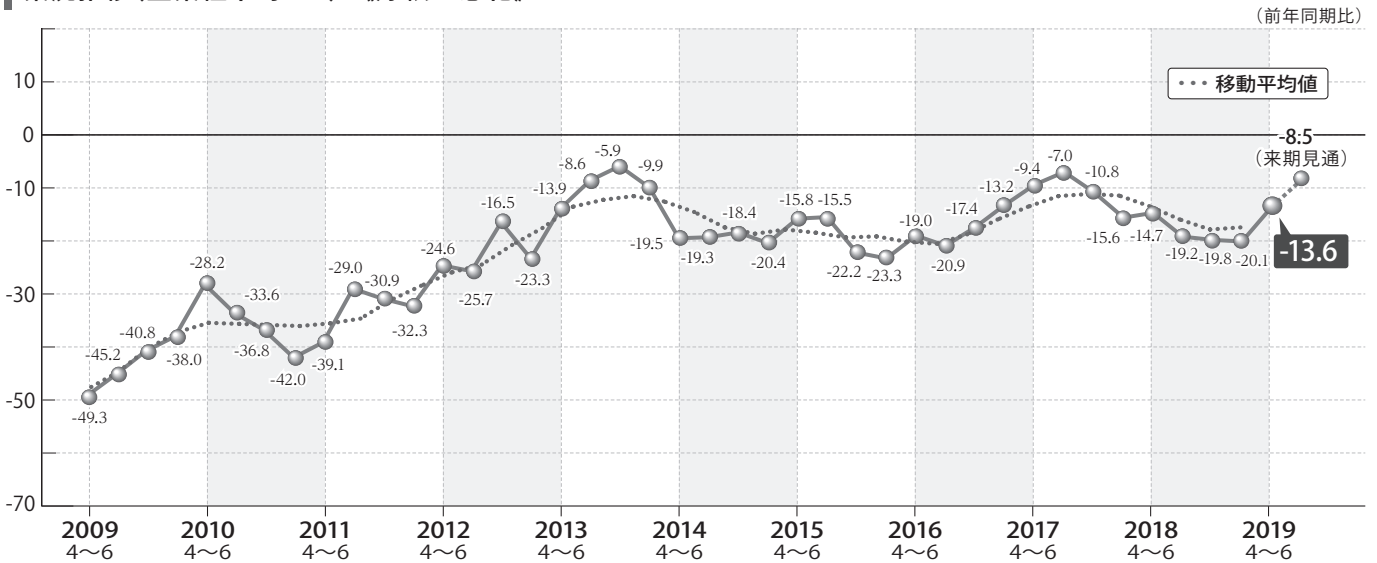
- ・企業における人材不足は深刻であり、その対策としてかつて就職氷河期に就職難だった人を対象に、人材の掘り起こしを行い、正規雇用化につなげる取り組み始めた。(人材派遣業)
- ・労働集約業種のため、人手不足による残業規制対策や、有給休暇付与の管理体制の構築に苦慮している。(ビルメンテナンス業)
- ・宿泊は順調に推移しているが、それに伴いリネン費、客室清掃等の経費も比例するため、収益の拡大には結びついていない。また、大型バンケットを持つ特性から、販売価格の値上げについて、顧客に理解を進めていく必要がある。(旅館・ホテル業)

# 1. 業況

## 1 今期の業況

前年同期比 (2018年4~6月期の水準と比較した今期の業況)

業況推移(全業種平均D・I) 《好転—悪化》

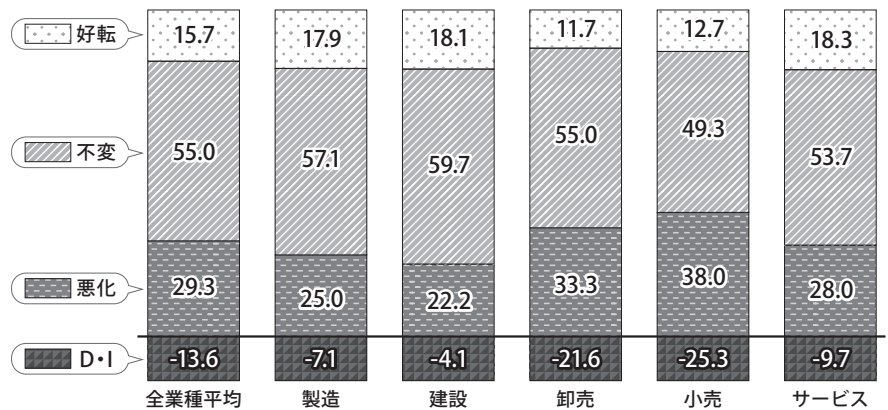


全業種平均でD・I値▲13.6[前回調査時(2019年1~3月期▲20.1)より6.5ポイントマイナス幅を縮小]

### 業種別D・I値

全業種	前回▲20.1→▲13.6
製造	前回▲16.4→▲7.1
建設	前回▲20.3→▲4.1
卸売	前回▲25.8→▲21.6
小売	前回▲27.8→▲25.3
サービス	前回▲10.4→▲9.7

### 今期の業況(前年同期比)



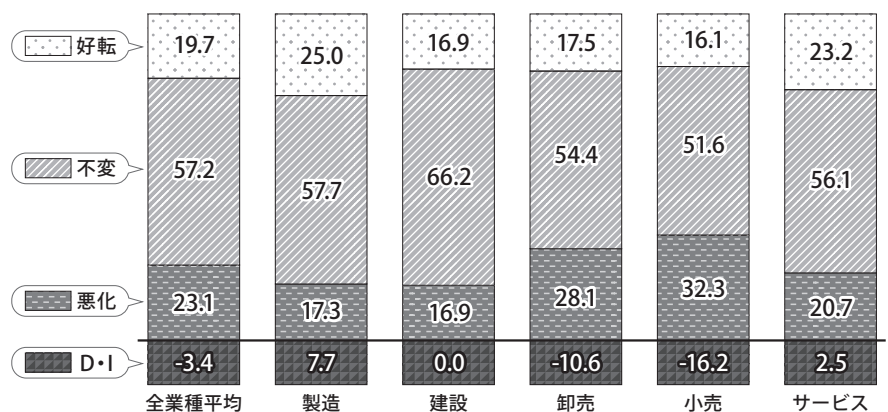
前期比 (2019年1~3月期の水準と比較した今期の業況)

全業種平均でD・I値▲3.4[前回調査時(2019年1~3月期▲24.7)より21.3ポイントマイナス幅を縮小]

### 業種別D・I値

全業種	前回▲24.7→▲3.4
製造	前回▲25.0→7.7
建設	前回▲23.2→0.0
卸売	前回▲22.0→▲10.6
小売	前回▲42.5→▲16.2
サービス	前回▲10.7→2.5

### 今期の業況(前期比)



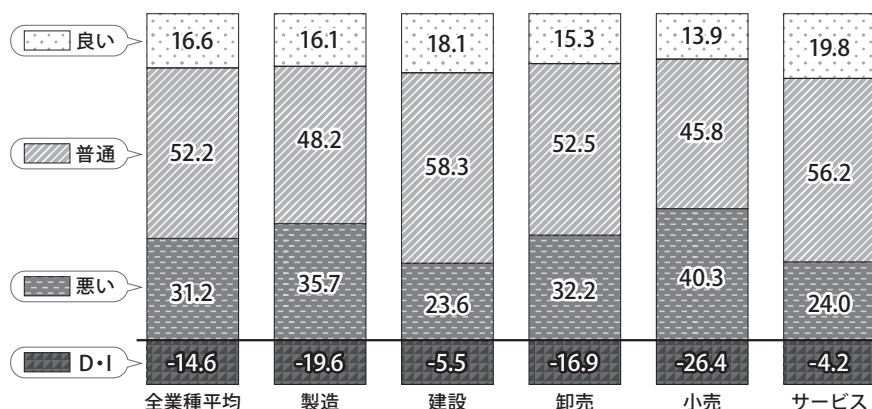
## 今期の水準

全業種平均でD・I値▲14.6〔前回調査時(2019年1~3月期▲25.3)より10.7ポイントマイナス幅を縮小〕

### 業種別D・I値

全業種	前回▲25.3→▲14.6
製造	前回▲25.5→▲19.6
建設	前回▲18.8→▲ 5.5
卸売	前回▲25.8→▲16.9
小売	前回▲38.4→▲26.4
サービス	前回▲18.2→▲ 4.2

### 今期の業況(今期の水準)



## 2 来期の業況

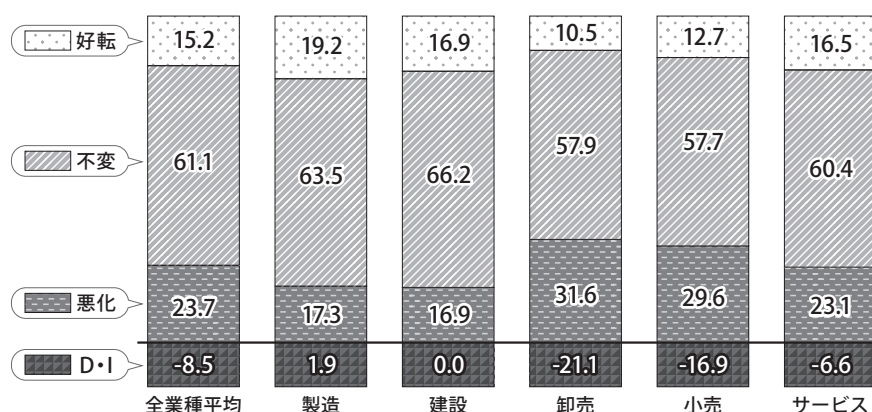
### 前年同期比 (2018年7~9月期の水準と比較した来期の見通し)

全業種平均でD・I値▲8.5〔今期の業況(前年同期比▲13.6)より5.1ポイントマイナス幅を縮小する見通し〕

### 業種別D・I値

全業種	今回▲13.6→▲ 8.5
製造	今回▲ 7.1→ 1.9
建設	今回▲ 4.1→ 0.0
卸売	今回▲21.6→▲21.1
小売	今回▲25.3→▲16.9
サービス	今回▲ 9.7→▲ 6.6

### 来期の業況見通し(前年同期比)



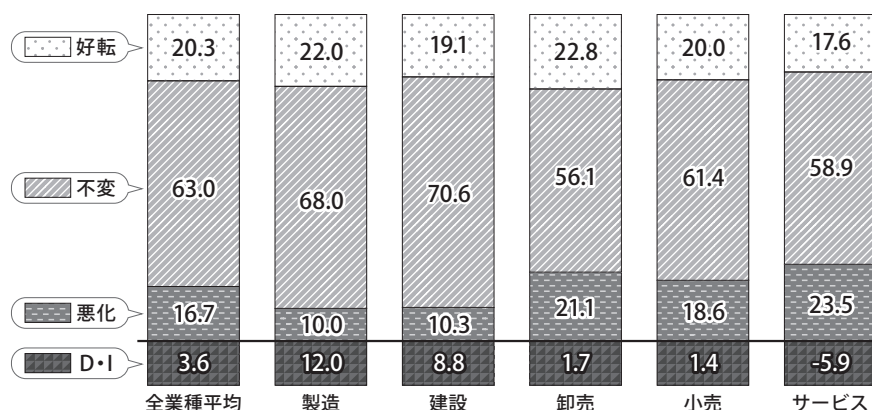
### 今期比 (2019年4~6月期の水準と比較した来期の見通し)

全業種平均でD・I値3.6〔今期の業況(今期水準▲14.6)より18.2ポイント回復し、プラスに転じる見通し〕

### 業種別D・I値

全業種	今回▲14.6→ 3.6
製造	今回▲19.6→ 12.0
建設	今回▲ 5.5→ 8.8
卸売	今回▲16.9→ 1.7
小売	今回▲26.4→ 1.4
サービス	今回▲ 4.2→▲ 5.9

### 来期の業況見通し(今期比)

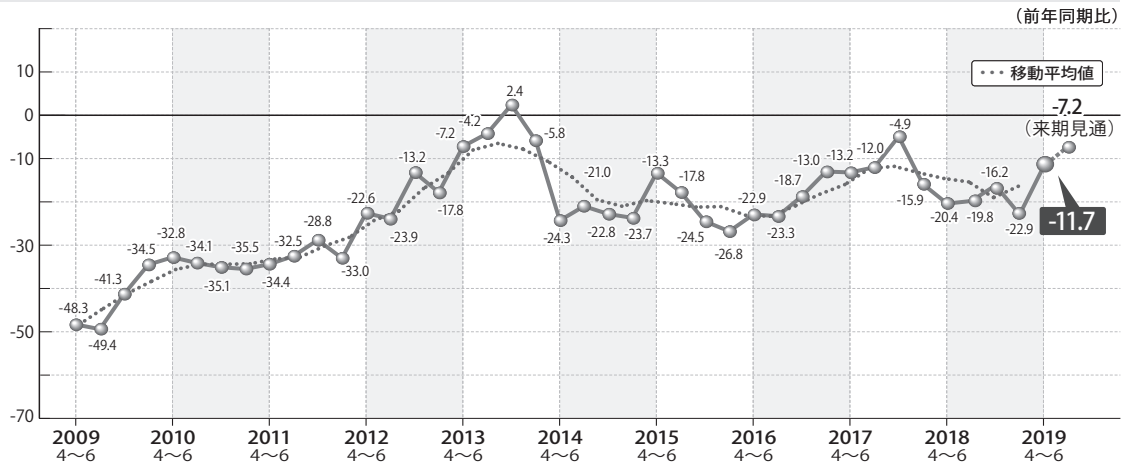


## 2. 売上高

### 1 今期の売上高

**前年同期比** (2018年4~6月期の水準と比較した今期の売上高)

売上高推移  
(全業種平均D・I)  
《増加—減少》

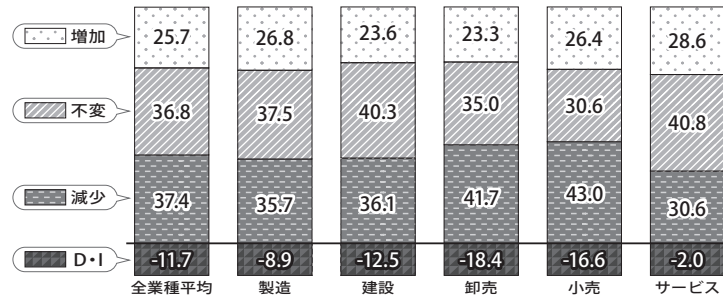


全業種平均でD・I値▲11.7[前回調査時(2019年1~3月期▲22.9)より11.2ポイントマイナス幅を縮小]

#### 業種別D・I値

全業種	前回▲22.9→▲11.7
製造	前回▲18.2→▲ 8.9
建設	前回▲28.7→▲12.5
卸売	前回▲24.3→▲18.4
小売	前回▲30.2→▲16.6
サービス	前回▲13.1→▲ 2.0

#### 今期の売上高(前年同期比)



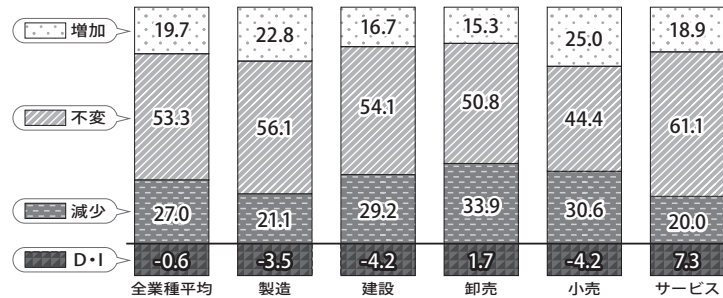
**前期比** (2019年1~3月期の水準と比較した今期の売上高)

全業種平均でD・I値▲0.6[前回調査時(2019年1~3月期▲36.3)より35.7ポイントマイナス幅を縮小]

#### 業種別D・I値

全業種	前回▲36.3→▲ 0.6
製造	前回▲25.9→▲ 3.5
建設	前回▲34.4→▲ 4.2
卸売	前回▲52.5→ 1.7
小売	前回▲41.7→▲ 4.2
サービス	前回▲27.0→ 7.3

#### 今期の売上高(前期比)



### 2 来期の売上高

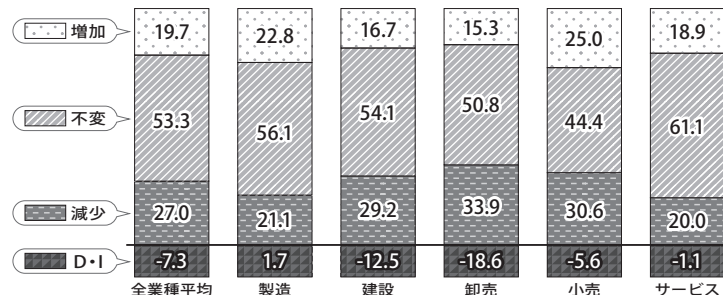
**前年同期比** (2018年7~9月期の水準と比較した来期の見通し)

全業種平均でD・I値▲7.3[今期の売上(前年同期比▲11.7)より4.4ポイントマイナス幅を縮小する見通し]

#### 業種別D・I値

全業種	今回▲11.7→▲ 7.3
製造	今回▲ 8.9→ 1.7
建設	今回▲12.5→▲12.5
卸売	今回▲18.4→▲18.6
小売	今回▲16.6→▲ 5.6
サービス	今回▲ 2.0→▲ 1.1

#### 来期の売上高見通し(前年同期比)

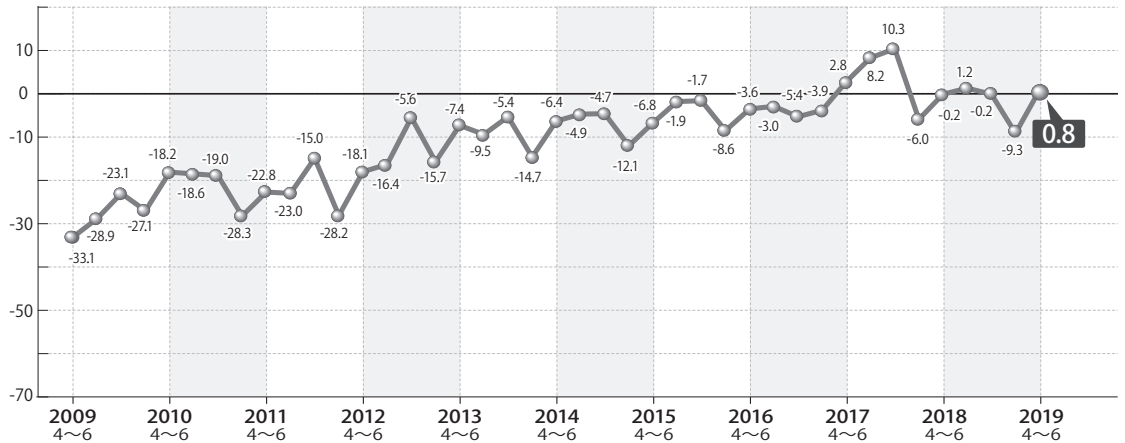


### 3. 採算(経常利益)

#### 1 今期の採算

##### 今期の水準

採算推移  
(全業種平均D・I)  
《黒字—赤字》

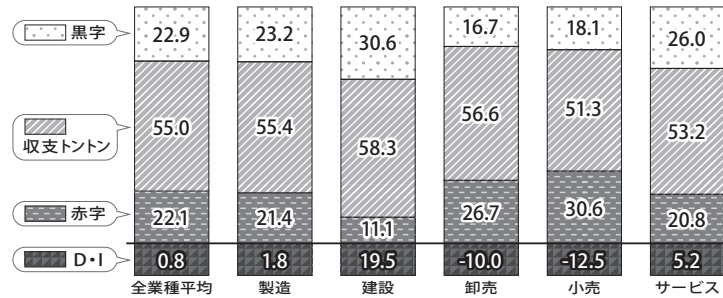


全業種平均でD・I値**0.8**〔前回調査時(2019年1~3月期▲9.3)より10.1ポイント回復し、プラスに転じた〕

##### 業種別D・I値

全業種	前回▲9.3→ 0.8
製造	前回▲3.6→ 1.8
建設	前回 4.3→▲19.5
卸売	前回▲8.0→▲10.0
小売	前回▲28.8→▲12.5
サービス	前回▲10.1→ 5.2

##### 今期の採算(今期の水準)



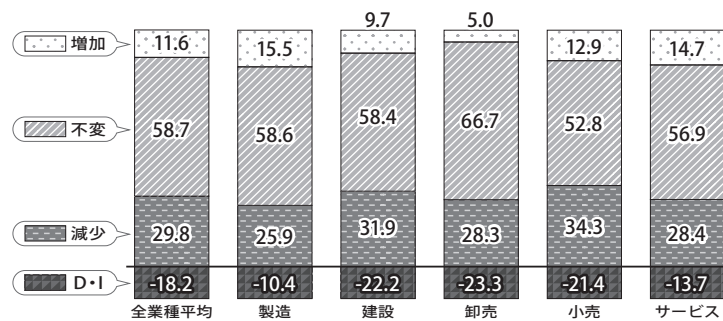
##### 前年同期比 (2018年4~6月期の水準と比較した今期の採算)

全業種平均でD・I値▲18.2〔前回調査時(2019年1~3月期▲26.5)と8.3ポイントマイナス幅を縮小〕

##### 業種別D・I値

全業種	前回▲26.5→▲18.2
製造	前回▲27.3→▲10.4
建設	前回▲30.0→▲22.2
卸売	前回▲19.3→▲23.3
小売	前回▲32.9→▲21.4
サービス	前回▲22.7→▲13.7

##### 今期の採算(前年同期比)



#### 2 来期の採算(経常利益)

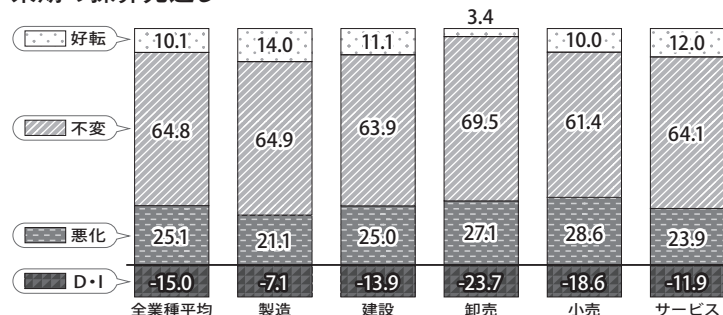
##### 来期

全業種平均でD・I値▲15.0〔今期の採算(今期の水準0.8)より15.8ポイント悪化し、マイナスに転じる見通し〕

##### 業種別D・I値

全業種	今回 0.8→▲15.0
製造	今回 1.8→▲ 7.1
建設	今回 19.5→▲ 13.9
卸売	今回▲10.0→▲ 23.7
小売	今回▲12.5→▲ 18.6
サービス	今回 5.2→▲ 11.9

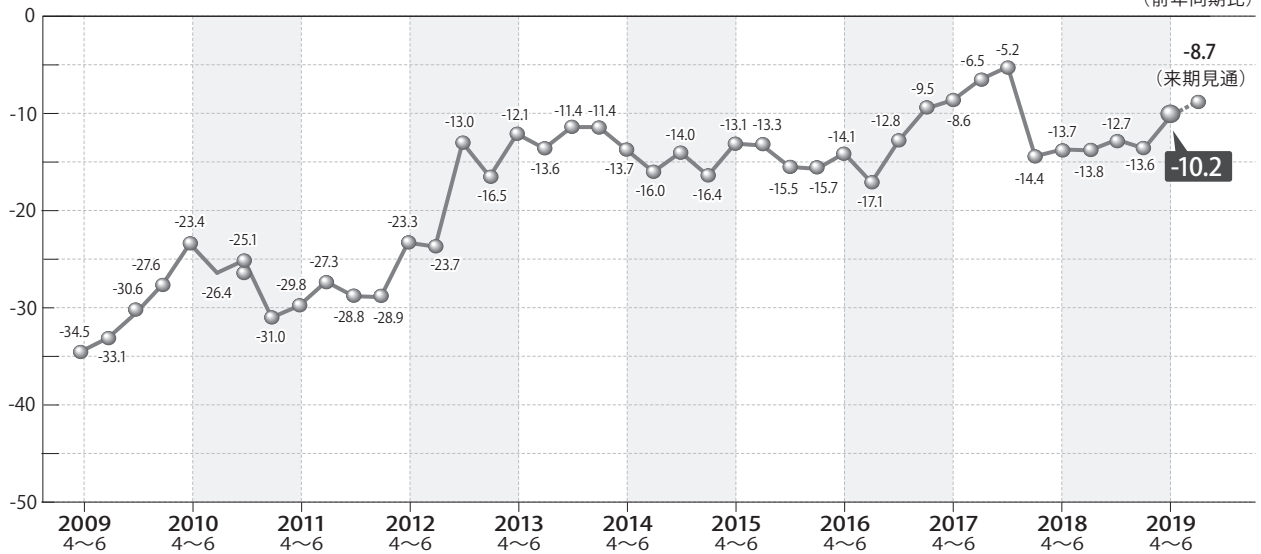
##### 来期の採算見通し



## 4. 資金繰り

### 1 今期の資金繰り

資金繰り推移(全業種平均D・I)《好転—悪化》



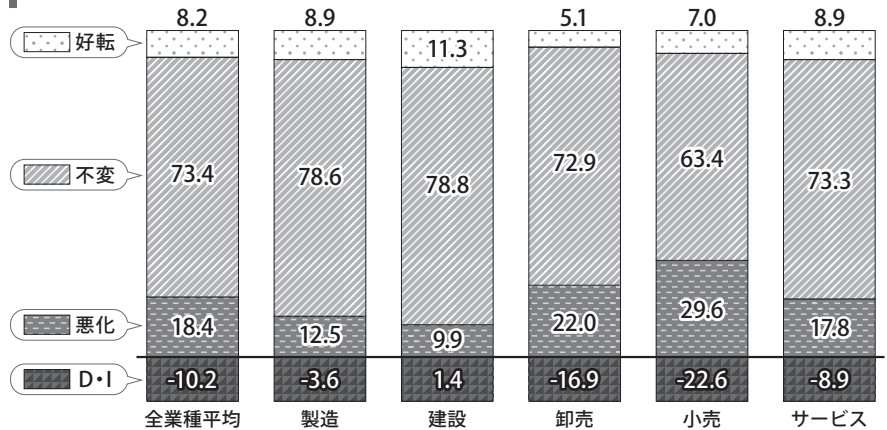
前年同期比 (2018年4~6月期の水準と比較した今期の資金繰り)

全業種平均でD・I値▲10.2[前回調査時(2019年1~3月期▲13.6)より3.4ポイントマイナス幅を縮小]

業種別D・I値

全業種	前回▲13.6→▲10.2
製造	前回▲16.7→▲3.6
建設	前回▲7.2→1.4
卸売	前回▲4.9→▲16.9
小売	前回▲23.6→▲22.6
サービス	前回▲15.6→▲8.9

今期の資金繰り(前年同期比)



### 2 来期の資金繰り

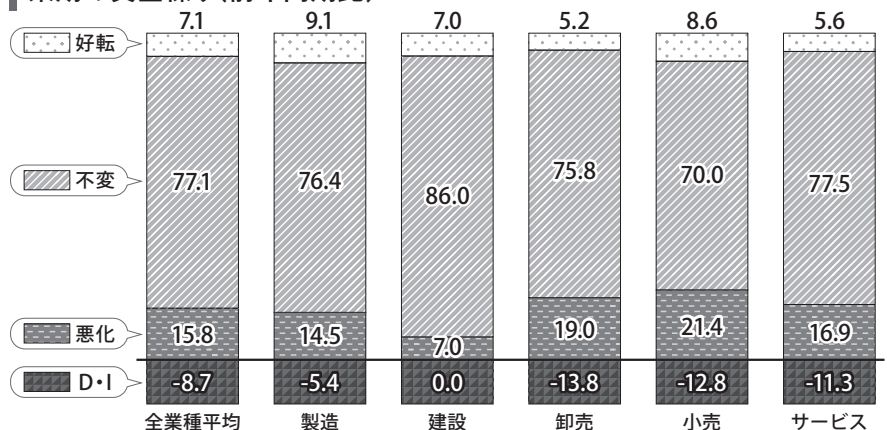
来期前年同期比

全業種平均でD・I値▲8.7[今期の資金繰り(前年同期比▲10.2)より1.5ポイントマイナス幅を縮小する見通し]

業種別D・I値

全業種	今回▲10.2→▲8.7
製造	今回▲3.6→▲5.4
建設	今回1.4→0.0
卸売	今回▲16.9→▲13.8
小売	今回▲22.6→▲12.8
サービス	今回▲8.9→▲11.3

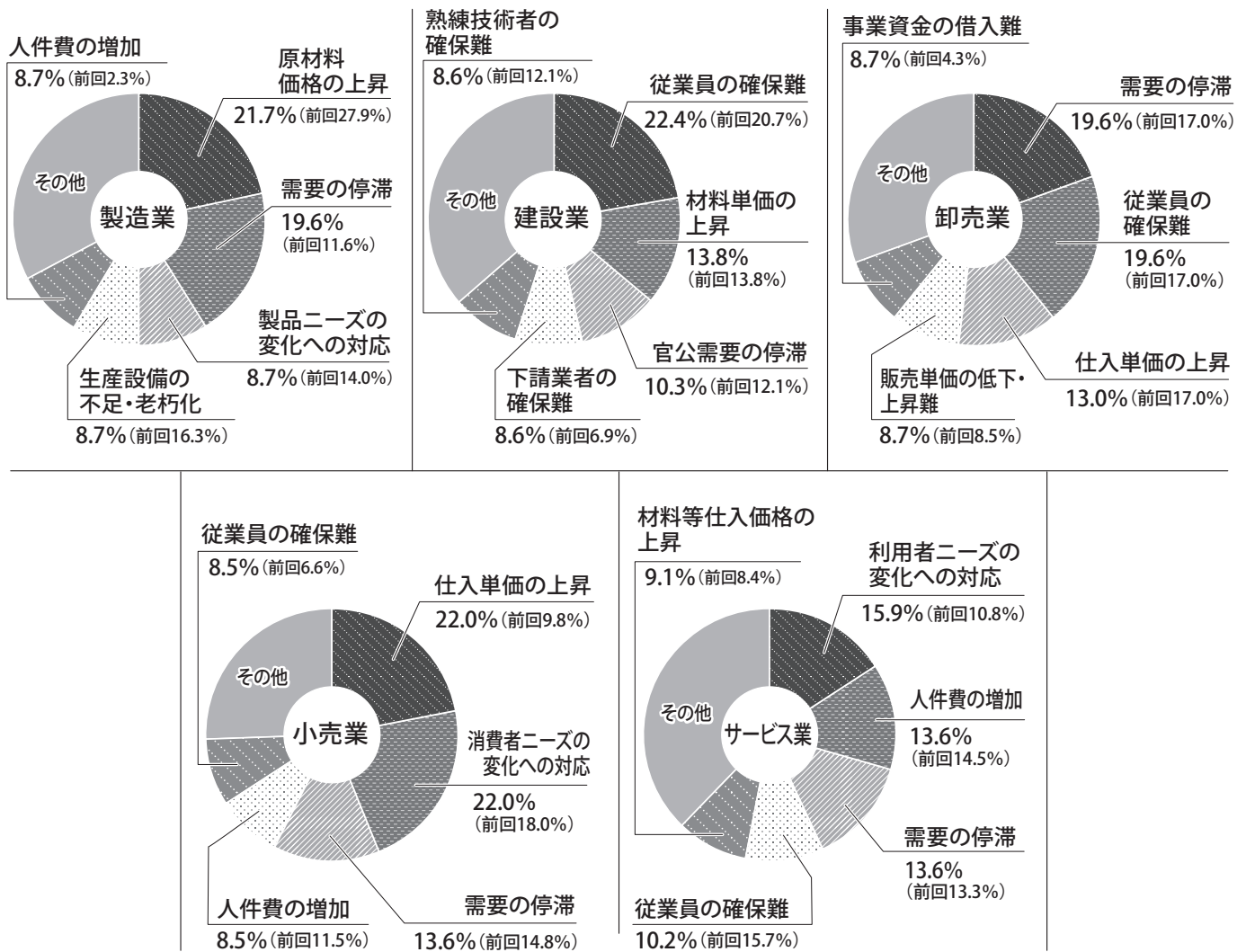
来期の資金繰り(前年同期比)





## 5. 経営上の問題点

### 今期の経営上の問題点(上位に挙げられた項目)



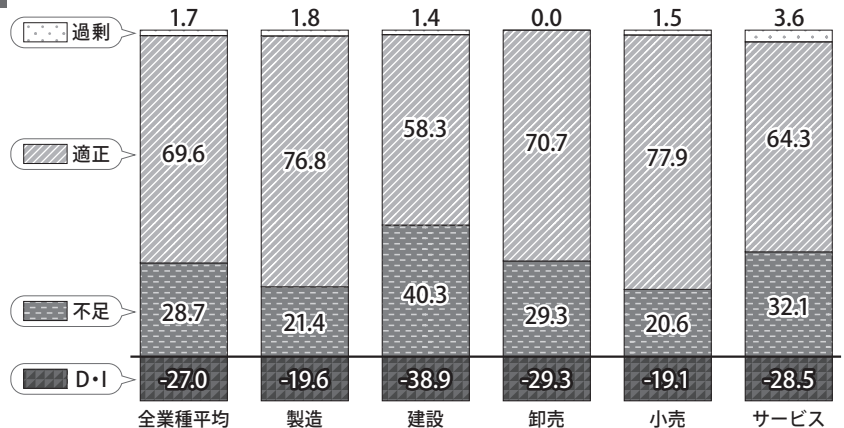
## 6. 従業員の動向

全業種平均でD・I値▲27.0[前回調査時(2019年1~3月期▲24.1)]と、製造・建設・卸売・サービスの4業種で、不足感が増大した。

### 業種別D・I値

全業種	前回▲24.1→▲27.0	(適正69.6%)
製造	前回▲7.4→▲19.6	(適正76.8%)
建設	前回▲34.8→▲38.9	(適正58.3%)
卸売	前回▲23.7→▲29.3	(適正70.7%)
小売	前回▲29.4→▲19.1	(適正77.9%)
サービス	前回▲25.0→▲28.5	(適正64.3%)

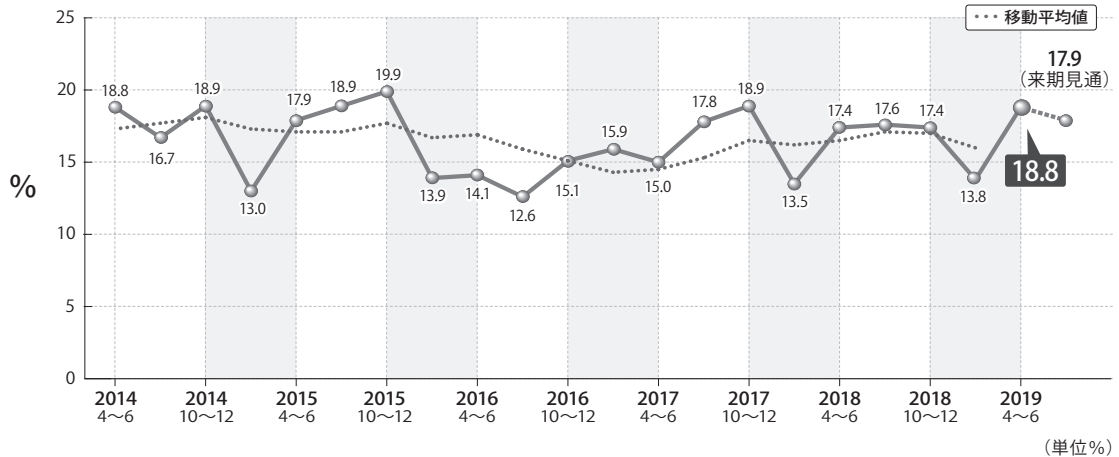
### 今期の従業員の動向



## 7. 新規設備投資

### 今期の新規設備投資

新規設備投資  
実施の動向  
(全業種平均%)



(単位%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施した	29.8	25.4	12.3	12.9	13.7	18.8
土地	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	1.5
工場建物、建物、店舗	5.9	0.0	28.6	33.3	23.1	18.2
清算・販売・サービス設備、建設機械	52.9	5.6	42.9	44.4	46.2	38.4
車輛運搬具	11.8	50.0	42.9	44.4	61.5	42.1
倉庫・駐車場等の附帯施設	11.8	16.7	0.0	0.0	15.4	8.8
OA機器	47.1	33.3	57.1	33.3	23.1	38.8
厚生施設	0.0	11.1	0.0	0.0	7.7	3.8
その他	5.9	11.1	0.0	0.0	15.4	6.5
実施していない	70.2	74.6	87.7	87.1	86.3	81.2

新たに設備投資を実施した企業は平均で**18.8%**〔前回調査時(2019年1~3月期13.8%)〕。業種別では製造〔前回7.4%→29.8%〕、建設〔前回22.9%→25.4%〕、卸売〔前回5.1%→12.3%〕、小売〔前回11.3%→12.9%〕、サービス〔前回22.2%→13.7%〕と、製造・建設・卸売・小売の4業種で実施した企業が増加した。

### 来期の新規設備投資

(単位%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施する	25.0	17.1	8.8	21.4	17.0	17.9
土地	7.1	8.3	20.0	20.0	0.0	11.1
工場建物、建物、店舗	42.9	16.7	20.0	33.3	25.0	27.6
清算・販売・サービス設備、建設機械	42.9	16.7	20.0	13.3	37.5	26.1
車輛運搬具	7.1	33.3	20.0	20.0	37.5	23.6
倉庫・駐車場等の附帯施設	7.1	16.7	40.0	6.7	18.8	17.9
OA機器	28.6	50.0	20.0	40.0	37.5	35.2
厚生施設	0.0	0.0	0.0	13.3	6.2	3.9
その他	7.1	25.0	20.0	6.7	12.5	14.3
実施しない	75.0	82.9	91.2	78.6	83.0	82.1

来期、新たに設備投資を予定している企業は全業種平均で**17.9%**となっており、今期18.8%と比べ設備投資を実施する企業が減少する見通し。業種別では、製造〔今期29.8%→25.0%〕、建設〔今期25.4%→17.1%〕、卸売〔今期12.3%→8.8%〕、小売〔今期12.9%→21.4%〕、サービス〔今期13.7%→17.0%〕となっている。

## Ⅱ. 調査要領

### 1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 2019年7月  
(2) 調査対象期間 2019年4~6月期実績及び2019年7~9月期の見通し

### 2. 調査対象

#### (1) 中小企業景況調査

「製造業・建設業」については、資本金3億円以下、又は従業員300人以下の企業、「卸売業」については、資本金1億円以下、又は従業員100人以下の企業、「小売業」については、資本金5千万円以下、又は従業員50人以下の企業、「サービス業」については、資本金5千万円以下、又は従業員100人以下の企業を対象とした。

#### (2) 業界動向調査

道内各地商工会議所が地域の中小企業者との相談等により情報収集した特徴的事例。また各業界組合・企業に対し独自に聞き取り調査を実施し、生の声を収集した。

### 3. 調査地域及び調査方法

全道商工会議所地域の中小企業に対しアンケート調査を実施(中小企業景況調査)  
全道商工会議所を通じて地域の業界・組合等へヒアリング調査を実施(業界動向調査)

### 4. 業種別・規模別回答状況(社数)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
小規模	40	57	42	61	73	273
中規模	16	15	18	11	25	85
合計	56	72	60	72	98	358
構成比(%)	15.6	20.1	16.8	20.1	27.4	100.0

#### 業界動向調査

・業界動向ヒアリング先 製造業23社、建設業20社、卸売業19社、  
小売業20社、サービス業25社、合計107社

#### D・Iとは…

本調査結果中の「D・I」とある記号は、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、各調査項目についての増加(好転・上昇)企業割合から減少(悪化・低下)企業割合を差引いた値(景気動向指数)を示す。

ホームページ：URL <https://www.hokkaido.cci.or.jp/keiki/>

